

## 『庁舎統合の前にやるべき3つのこと』

山添 多くの与謝野町民がそうであるように、私も本件については熟慮を重ねてきたひとりです。そしていま、庁舎統合検討委員会で示された5つの案の中では、「現状のままとし、職員数等の状況を勘案し、現在の1庁舎で収容可能となった時期に総合庁舎化を図る案」を支持する立場に立ち、そのうえで、「庁舎統合の前にやるべき3つのことがある」という結論に至っています。

1つ目は、「大きな地域社会づくり」です。大きな地域社会とは、地域の社会的課題を解決し、自分自身の生活や地域の改善を行うために、子ども・若者・女性なども含めたより多くの人々が協力し合ふ社会であると言えます。昨年度に開催された町政懇談会の記録などには、庁舎が統合されることで生じる不安についての言及が多く見られます。

例えば、消防団・自治消防の体制についての不安、交通手段を持たない交通弱者の不安、行政サービスが低下するという不安、です。このように多くの住民の方が抱く不安を解消していくには、行政にその役割を期待するのではなく、住民自らが議論し、解決策を見いだし、実行していくことが必要だと思います。私は、大きな地域社会の実現を目指す、自治区や隣組のような既存の組織だけではなく、より多様でより多くの住民がまちづくりに主体的に関わることがができる住民自治の契機づくりの場を新しく創設する必要があると考えます。それが、予算提案措置制度を持つまちづくり委員会です。私が想定するまちづくり委員会は、中学校校区を単位として、地域内で様々なテーマに基づき活動す

る団体や個人が自主的に集い、地域内における課題やまちづくりに関して、議論と合意により町に予算を提案することができる組織です。

2つ目は、「小さな役場づくり」です。小さな役場とは、行政機能と予算規模が縮小したよりコンパクトな役場体制であると言えます。合併市町村である当町は、合併後10年間は普通交付税を合併安定補による交付税を受けることができますが、平成28年度からは段階的に合併算定替による増加額が減少し、平成33年には一本算定へ移行することになり、交付税の減額分は約12億円になると試算されています。このよくな後の財政状況を考慮するならば、当町のように自主財源に乏しく交付税などの依存財源に頼らざるを得ない地方公共団体が取るべき方策はひとつ、行政機能と予算規模の縮小です。庁舎問題を考える際にも、この行政改革をどのように進めていくかによって、私たちが求める庁舎の規模は変わってきます。私は、小さな役場づくりを実現するには、徹底した住民ニーズの把握をしていく必要があると考えます。その方法のひとつが、パブリックコメント制度による行政機能と予算規模縮小案の立案です。

3つ目は、「野田川庁舎の早急な対応」です。野田川庁舎は老朽化しており耐震化もしていないことから、庁舎内に配置されている住民環境課・野田川地域振興課及び税務課については各庁舎へ再配置をし、2・5庁舎方式へ早急に移行していく必要があります。私は、大きな地域社会の実現を目指す、自治区や隣組のような既存の組織だけではなく、より多様でより多くの住民がまちづくりに主体的に関わることがができる住民自治の契機づくりの場を新しく創設する必要があると考えます。それが、予算提案措置制度を持つまちづくり委員会です。私が想定するまちづくり委員会は、中学校校区を単位として、地域内で様々なテーマに基づき活動す

初冬の候、ますますご清祥の事とお喜び申し上げます。

さて、9月10日から10月12日にかけて、第47回平成24年9月定例会が開催され、平成23年度決算認定に係る審議がなされました。簡易水道料金の値上げが提案された条例改正議案を否決しました(他全議案可決)。

本活動レポートでは、庁舎問題を取り上げた一般質問と平成23年度決算審議、日頃の活動を中心にご紹介します。

今後は朝夕の冷え込みも厳しいものになつてきます。くれぐれもご自愛下さいますようお願い申し上げます。

山添藤真活動レポート  
第9号  
2012.11月 発行

# ともに、未来を創ろう 山添 藤真

## 赤かぶ

「滝・金屋 秋の大感謝祭」にて、与謝野町産の大きな赤かぶを発見しました。ビタミンCやポリフェノールも豊富なので、お酒の量が増えがちな年末年始には大活躍の根野菜です。



## 『自治区の要望について』

## 『外貨獲得事業の推進を』

山添 昨年度の自治区からの全要望数は824件であり、その大多数が側溝工事などのハード整備事業である。住民自ら行うことができる小さな公共工事については「資材支給事業」の政策実施などで対応していくべきではないか。  
建設課長 そうした支援はわずかながら実施している。

山添 中小企業振興基本条例には、域外からの外貨の獲得を推進する条文はない。ものづくり企業が地域外の消費者と直接取引ができるよう「外貨獲得事業」を強力に推進するべきだ。  
商工観光課長 産業振興会議のなかで議論を深め、政策に反映していかたい。

平成23年度一般会計歳入歳出決算認定について

[www.yamazoetoma.com](http://www.yamazoetoma.com)

～ともに、未来を創ろう～ 山添藤真 活動レポート vol.9

ホームページにて山添藤真的活動をリアルタイムでお伝えしております。

[www.yamazoetoma.com](http://www.yamazoetoma.com)

ホームページにて山添藤真的活動をリアルタイムでお伝えしております。

## 山添藤真後援会

〒629-2263 京都府与謝郡与謝野町字弓木493番地  
TEL: 0772-46-2031(携帯 080-2077-4591) FAX: 0772-46-4394  
EMAIL: toma.yamazoe@gmail.com